

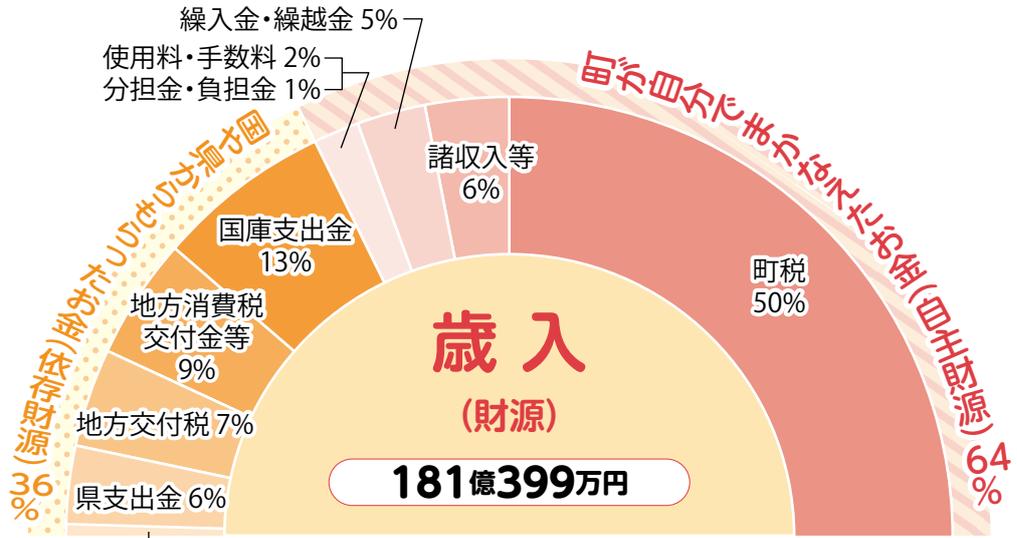


# 令和5年度 一般会計決算

支出は、ふるさとづくり基金積立金や道路改良事業費等の減少で、減となりました。  
収入でも、新型コロナ地方創生臨時交付金等が減り、減となりました。

**歳入**  
**4% DOWN!**

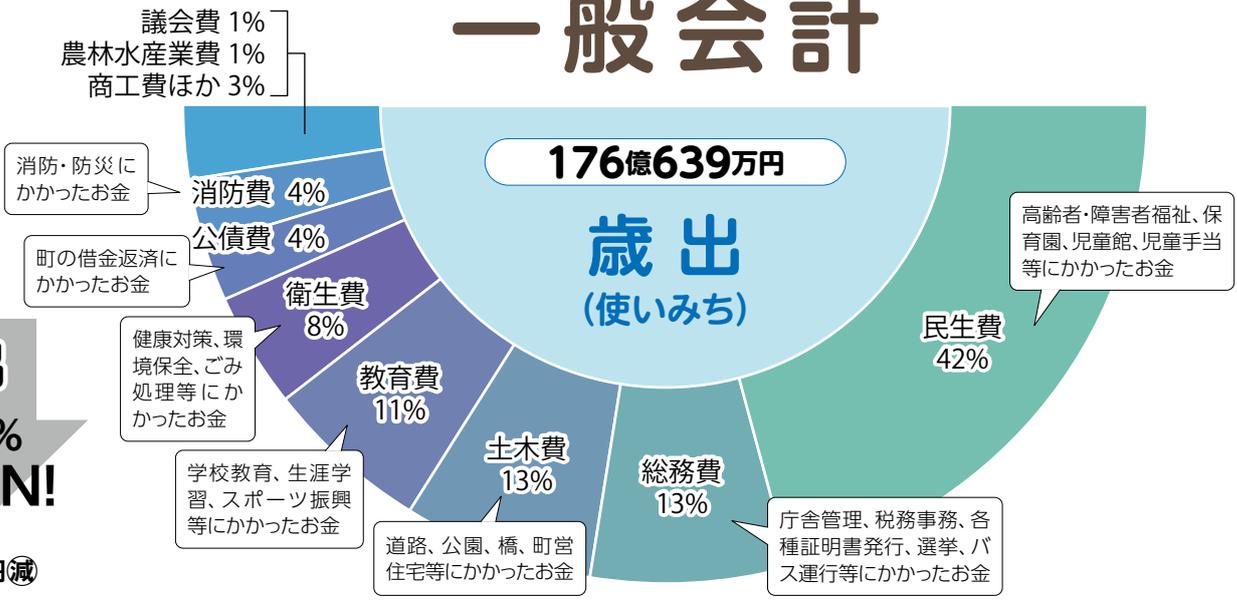
7億4870万円<sup>①</sup>



## 一般会計

**歳出**  
**2.8% DOWN!**

5億493万円<sup>①</sup>



**民生費**  
146,267円  
2,128円UP ↑

**総務費**  
47,888円  
4,430円DOWN ↓

**土木費**  
45,245円  
4,787円DOWN ↓

**教育費**  
37,724円  
359円UP ↑

令和5年度 一般会計決算  
**町民1人あたり**  
**いくら使った?**  
1人あたり 350,991円 使いました  
※令和5年度末人口50,162人から算出

**衛生費**  
29,201円  
1,949円DOWN ↓

**公債費**  
15,977円  
125円UP ↑

**消防費**  
13,179円  
611円UP ↑

**農林水産業費**  
3,914円  
25円UP ↑

**議会費**  
2,531円  
113円UP ↑

**商工費ほか**  
9,065円  
1,750円DOWN ↓



ズームイン!

# ここに注目!

P6~7で詳しく

一般会計決算

9月定例会

常任委員会

一般質問

子育て

## 【衛生費】 母子保健 事業費

1億4万円

出産・子育て応援交付金が本格開始。妊婦の歯科検診がかかりつけ医での個別健診に。



地方創生



## 【総務費】 結婚新生活 支援補助金 1094万円

新生活のスタートアップに係る費用を補助。

地方創生

## 【総務費】 三世代近居 等定住促進 補助金

1550万円

新たに三世代で同居または近居するための住宅を取得する方に補助金を交付しました。



地域経済活性化



## 【商工費】 生活応援クーポン券事業 1億4428万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた町民と町内事業者に対する生活支援、地域経済の活性化を図るために行いました。

くらし



## 【農業費】 新規就農者経営発展事業補助金 225万円

次世代を担う新規就農者を支援しました。

くらし



## 【衛生費】 ミックスペーパー処理委託経費 8万円

ごみ減量と資源化をめざした新規事業。

※千円以下は切り捨て表記

# 令和5年度 一般会計決算

## 賛否討論

※要約してあります

定例会最終日に、令和5年度一般会計決算の内容について、6会派が賛成・反対の討論を行いました。その主な内容を紹介します。



親和会  
閻瀬元明議員

令和5年8月から新町長のもと、新施策が進められた決算

5年度新規事業は、個別避難計画作成コーディネーター配置や、発達障害児及び家族支援、保育補助者雇上強化、低年齢児途中入所円滑化、不妊治療費補助等、「ひと」を支援する事業が多く評価する。  
物価高騰や人件費高騰をはじめとした社会情勢、経済情勢の変化が激しい状況の中、今後町の財政状況はますます厳しくなると思われる。そのため、新規事業の検証はもとより、これまでの慣例・継続的な事業も、業務継続の妥当性や見直しを行い、真に必要な事業を精査していく必要がある。限りある人材、資源、財源を有効に活用しながら、住民が住んで良かったと愛着を持てるまちづくりを期待して、賛成討論とする。



清流会  
三浦雄二議員

町総合計画5つの施策大綱をもとに新規・拡大事業を実施

歳入総額181億399万円余、歳出総額176億639万円余である。翌年度繰越財源の主な内容は、低所得者支援給付金給付事業、於大公園再整備事業、公園施設修繕事業、小学校施設整備事業であった。  
新規事業の個別避難計画作成コーディネーター配置事業、発達障害児及び家族支援事業、保育補助者雇上強化事業、ICT支援員派遣事業等も限られた財源で、最大の効果を発揮する事業展開が行われたと判断した。また、他の事業でも町職員で努力して町財政の健全化が図られており地方自治法の本旨に沿い、適正かつ効率的に執行されていると認められることから賛成の討論とする。



公明党東浦  
赤川操恵議員

住民の生活支援の実施と災害に強いまちづくりを

令和5年度の主な施策として「個別避難計画作成コーディネーター配置事業」、「不妊治療費補助事業」、「全小学校での「水泳指導業務委託事業」、「於大公園再整備事業」、「結婚新生活支援事業」、「三世代近居等定住促進事業」等が挙げられる。これらの事業の中には、公明党東浦が要望、推進してきたものもあり評価する。  
今後は物価高騰で現在も家計に打撃を受けている住民の生活支援の実施、激甚化する豪雨災害に強いまちづくりの取り組み、また、東浦町公共施設再配置計画においては住民の安定した暮らしのために、粘り強い合意形成を図りながらの推進を要望して、賛成討論とする。

### 他の町とくらべると？

	財政力指数	経常収支比率
東浦町	0.87 (0.90)	88.2 (86.6)
阿久比町	0.71 (0.74)	89.7 (87.6)
南知多町	0.47 (0.48)	90.3 (87.5)
美浜町	0.62 (0.64)	88.8 (86.6)
武豊町	1.05 (0.96)	65.3 (81.0)

※( )内は令和4年度の数値

東浦町は年々経常収支比率が高く(固定費の支出が多く)なっている。

財政力指数(過去3年平均) **0.87** ↓

財政力指数とは…  
予算のうち自前の税収でどれだけ賄うことができているかを示す数値。「1」を超えるほど財政力が強く、財源に余裕がある。

経常収支比率 **88.2%** ↑

経常収支比率とは…  
人件費等毎年かかる固定費の割合。数値が低いほど政策的に使えるお金が多いこととなります。70%~80%が標準的。

町の  
財政を  
見る!

東浦町は大丈夫?



賛成  
山田 眞悟 議員  
庶民倶楽部

「子ども家庭センター」の設置に大きな期待

令和5年度は少子化問題を背景に「子育て支援事業」が重要課題であった。「乳児保育」「病児保育」「おむつの園内処理」「保育園給食費無償化」は全国に広まっている。懸命に保育をしている保育士さんたちに感謝したい。

5年度の主な実績は、出産子育て事業であった。不妊治療で保険適用の生殖補助医療を受けている夫婦に年10万円の補助制度、妊婦の集団歯科健診を個別健診に切り替え、民間保育園での保育士の負担軽減のために補助者を雇う経費補助、0歳から2歳児の年度途中入所に備える保育士配置があった。「子ども家庭センター」設置に大きな期待をする。



賛成  
長坂 知泰 議員  
町民ファーストの会

コア収入である町税の90億円超えを高く評価する

本決算で注目すべきは、歳入決算額は前年度比4.0%の減少ながら、歳入全体の49.7%を占める自主財源である町税は前年度比4.7%増加している点が挙げられる。

内訳では企業収益の回復と個人の給与所得の増加により町民税が3.6%増加。また工場等の新築および設備投資の進行により固定資産税も6.0%増加と堅調に推移し、町税全体では90億31万3千円と4.7%増加。これにより歳入に占める自主財源の割合は前年度比1.1%増の62.9%となり、自主財源の根幹をなす税収確保が本町の安定的な財源確保のための優先課題であるとの認識に立てば町税の90億円超えは十分評価でき賛成討論となる。



反対  
杉下 久仁子 議員  
日本共産党ひがしうら

物価高騰への支援が十分だったか

令和5年度決算のプラマイリーバランスが10億3282万2千円の黒字となり、町債発行に頼らない税収等の収入によって賄われた。物価高に対する支援で、生活応援クーポン券事業・学校給食賄材料費値上げ分の公費負担の他に、学校給食費無償化や水道料金減免といった支援も可能だったと考える。

公共施設等整備や新庁舎建設の基金積立金で3億円計上していること、企業立地交付金で1億1923万1千円を1社へ交付していることも反対の理由である。

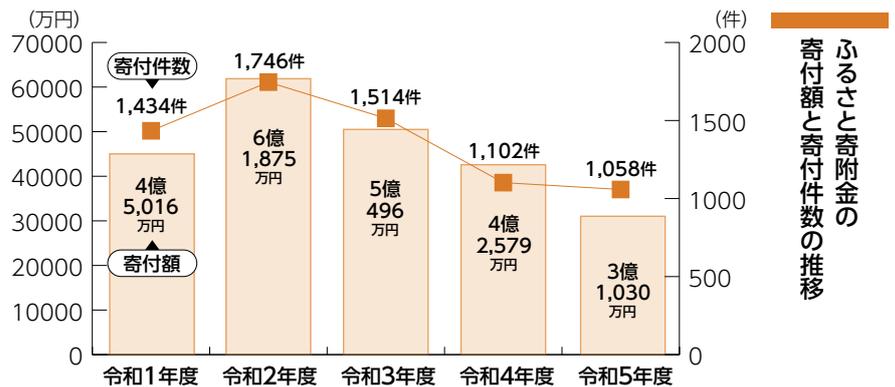
子どもたちにツケを回さない財政運営も大切だが、物価高騰でも安心して暮らし子育てできる支援を求める。

ここに注目!

## 町の自主財源 ふるさと寄附金は年々減少



令和5年度は3億1030万円の寄付がありました。主力返礼品の家具の申込みが減り、年々減少傾向にあります。  
(関連質問 P11)



本会議で質疑があったもののうち、  
主なものを紹介します。

- Q** 町外から転入してきた世帯数は、  
夫婦共に転入した世帯が28世帯、  
5年度が58件である。
- A** 令和3年度が26件、4年度が29  
件、5年度が58件である。
- Q** 過去3年間の実績は。

結婚の経済的負担軽減のため、新  
生活のスタートアップ費用(住宅取得  
費用、住宅賃借費用、リフォーム費用、  
引越費用)を補助。結婚新生活支援  
補助金歳出1094万8千円。

新生活  
スタートアップを補助



夫婦のどちらかが転入した世帯は24  
世帯である。

- Q** 利用者の感想は。
- A** アンケートでは「結婚に当たって  
経済的不安があった」と答えた方が  
86・2%。また「結婚生活の経済的  
不安の軽減に役立った」と答えた方  
が91・4%であった。



- Q** 利用者の感想は。
- A** アンケートでは三世代同居、近  
居の後押しになったと思うことと答え  
た方が76・4%。「この補助金が本  
町で三世代同居、近居のきっかけに

- Q** 過去3年間の実績は。
- A** 3年度が2件、4年度が14件、  
5年度が33件である。
- Q** 町外から転入してきた世帯数は。  
**A** 23世帯、78人になる。

新たに三世代で同居または近居す  
るための住宅を取得する方を最大で  
50万円補助。二世代近居等定住促進  
補助金の歳出1550万円。

子育てや介護の不安・  
負担を軽減する環境づくり

- Q** 当初予算より増加した要因は。  
**A** 世帯所得640万円の上限を撤  
廃し、対象者を拡大したためと分析。

そのほかに「金銭面の子育て支援  
制度を充実させて移住促進し、少子  
化対策をしてほしい」「見知らぬ土地  
で不安も大きい、支援がある温か  
いまちと期待している」、「妊娠を機  
に結婚を決めたが、子育て支援・結  
婚支援がもっとあったら助かる」等  
の意見があった。

- Q** 当初予算より増加した要因は。  
**A** 立地適正化計画策定に合わせ、  
加算要件を設けたためと分析。
- Q** 母子保健事業費が4年度から約  
1千万円増額し、1億4万7667  
円となった要因と内訳は。
- A** 出産・子育て応援交付金と伴走  
型相談支援の一体的実施で、助産師  
等の会計年度職員報酬費が増額。  
交付金は、5年度から本格開始し  
事業費795万円の増額。相談支援  
の助産師と交付金の事務で各1人雇  
用し、296万円増額となった。

子育てや介護の不安・負担を軽減する環境づくり



子育て世帯に選ばれるまち

なった」と答えた方が91%だった。  
また「妻の親の近くに住む予定で  
東浦町、知多市、阿久比町を検討し  
たが、この事業を知り東浦町に決め  
た等の意見があった。」

Q 伴走型相談支援で新たに追加した内容と効果は。

A 妊娠8カ月頃の全妊婦にアンケートをとり、妊婦訪問事業を追加で行い、妊娠期からの支援を強化。妊娠中からの不安や心配事を確認でき、支援準備やサービスの紹介、親族の支援が受けられない場合には産後支援の紹介ができています。

### 次世代の農業者を支援

Q 新規就農者経営発展事業補助金 2人分225万円の内容は。

A 次世代を担う経営開始直後の新規就農者に、経営開始資金として1カ月あたり12万5千円を3年間交付。12カ月分150万円と6カ月分75万円を交付した。



▲作物が豊かに実るように応援しています

Q 新規就農者は町内在住か。また就農の規模は。

A 1人は町外在住で0.1haでなすを栽培。もう1人は、町内在住で5.97haで米を栽培している。

### 新規事業ミックスペーパー回収効果は

ごみ減量と資源循環推進のため写真・レシート等を回収し、資源化を図るための5年度の新規事業。

Q 実績と評価は。

A 中間処理委託料は8万8198円、売却金は1万3224円、処理量は4009kg。

1人1日あたりの家庭系ごみの量は着実に減少しているが、当初見込みを下回った。引き続き住民への周知、分別や回収方法の見直しを検討し、資源ごみ回収推進を図る必要がある。



ある。

Q 回収量が見込みより少なかった要因は。

A 当初見込みの参考にした武豊町と紙類の分別方法に違いがあったため。本町で分別収集している雑誌、広告、ボール紙を武豊町は、ミックスペーパーとして回収している。

本町と武豊町では、分別のしやすさ、分かりやすさに違いがあった。

### 生活応援クーポン券で地域経済は回復したか

食料品等の物価高騰の影響を受けた住民と町内事業者を支援。500円ごとに1枚使える300円のクーポン券を一人当たり10枚配布した。

Q 事業費1億4428万1469円の内訳は。

A クーポン券やチラシの作成、商工会による換金業務等の費用補助で1億3930万8040円。対象者の抽出、クーポン券の郵送等で497万3429円。

Q クーポン利用結果は。またどの程度地元で還元されたか。



A クーポン券換金額は1億3482万8100円、換金率は89.6%。

経済効果は2億円強。事業者アンケートでは「売上への効果があった」と回答した方が69.4%、「新規顧客増加の効果があった」と回答した方が47.8%を占めた。売上増加、店舗の認知度の向上等、事業者への支援効果があった。

Q 補助金等を活用したか。

A 国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金9085万円、県のげんき商店街推進事業費補助金2100万円を活用した。

Q 町単独のクーポン事業実施は可能か。

A 財源の観点から難しい。実施が有効な場合は、国や県等の補助制度活用を視野に入れ検討する。